

## 教育・保育提供区域の設定について

### 1 教育・保育提供区域とは

市町村が、「子ども・子育て支援事業計画」を策定する際、地理的条件、人口、交通事情その他社会的条件、教育・保育を提供するための施設の整備状況、その他の条件を総合的に勘案して定める区域。

(参照：子ども・子育て支援法第62条第2項)

### 2 市町村子ども・子育て支援事業計画とは

市町村は、国の基本指針に即して、5年を一期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保ほか、子ども・子育て支援法に基づく業務の円滑な実施のため、教育・保育提供区域ごとで、計画期間における「幼児期の学校教育・保育の量の見込み」（必要利用定員総数）、その「量の見込み」に対応するために必要な教育・保育施設及び地域型保育事業などの提供体制の確保の内容及びその実施時期等が記載された整備計画の策定が義務付けられています。

(参照：子ども・子育て支援法第61条)

#### 【具体的な記載内容】

- (1) 一定の地域ごとにおける各年度の特定教育・保育施設（「確認」を受けた幼稚園、保育園、認定こども園）の必要利用定員総数
- (2) 特定地域型保育事業（「確認」を受けた小規模保育(利用定員6人以上19人以下)、家庭的保育(利用定員5人以下)、居宅訪問型保育、事業所内保育）に係る必要利用定員総数
- (3) その他の教育・保育の量の見込み
- (4) 実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期

※ 「確認」とは、給付の実施主体である市町村が認可施設・認可事業者の中で、施設型給付又は地域型保育給付の対象となる施設・事業者として、各施設・事業の利用定員を定めた上で認めることをいう。

なお、施行の際、現に幼稚園・保育所の認可を有する施設又は認定こども園の認定を受けている施設は、教育・保育施設としての確認があったものとみなす。

※ 「特定」とは、市町村が、施設型給付費又は地域型保育給付費の支給に係る事業を行う者として確認する教育・保育施設又は事業者をいう。

### 3 教育・保育提供区域の設定例

- (1) 小学校区
- (2) 中学校区
- (3) 一定の人口規模となる小学校区の組合せ
- (4) 一定の人口規模となる中学校区の組合せ
- (5) 施設まで一定の距離に納まる地域
- (6) 福祉区（6区の福祉事務所ごと）
- (7) 行政区（4区の区役所エリアごと）

# 教育・保育提供区域の設定例

設定例	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
教育・保育提供区域	小学校区	中学校区	一定の人口規模となる小学校区の組合せ	一定の人口規模となる中学校区の組合せ	施設まで一定の距離に納まる地域	福祉区	行政区
区域数	89	36	30	24	20程度	6	4
特性	日常生活圏に近く、子どもの通学などで、保護者や住民が身近に感じられる。また、安全・安心・ネットワーク活動や町内会・婦人会・老人クラブ・消防団などの多くが地域活動の単位としている。	岡山市では、学びの連続性を確保するため、中学校区を単位に「岡山型一貫教育」に取り組んでいる。また、地域づくりの推進や地域協働学校など、より広域的な住民生活の単位となっている。	地域ごとの教育・保育ニーズや合併の経緯などから、施設の多寡や偏在が見られる小学校区があるため、近接する小学校区を組合せることにより、就学前の子どもの人数が一定数(1,000～2,000人程度)となる区域を設定する。	地域ごとの教育・保育ニーズや合併の経緯などから、施設の多寡や偏在が見られる中学校区があるため、近接する中学校区を組合せることにより、就学前の子どもの人数が一定数(1,000～2,000人程度)となる区域を設定する。	居住地から施設までの距離がほぼ同程度になるよう、一定の区域(半径3キロなど)を設定する。	福祉事務所が管轄する地域で、6区がある。福祉ごとに、保育園への入園手続を担当しており、また、保健・福祉関係の組織や団体などの活動の単位となっている。	政令指定都市として、条例で設けているもので、4区(北、中、東、南)がある。
就学前の子どもの人口(人)	最大 芳泉 1,441 最小 大宮 19	最大 御南 2,571 最小 建部 186	最大 大元・鹿田 2,457 最小 大宮・太伯・幸島・朝日 294	最大 桑田 2,457 最小 御津・建部 533		最大 北区中央福祉事務所 10,906 最小 南区西福祉事務所 3,673	最大 北区 最小 東区 4,813
区域内の施設数	最大 岡山中央 10(休園を除く) 最小 五城、城東台 0(休園を含む)	最大 岡山中央 10(休園を除く) 最小 富山 2	最大 開成・政田・西大寺南・西大寺・豊・雄神 13 最小 第一～第三藤田 3	最大 西大寺・上南・山南 18 最小 桑田、福浜 4		最大 北区中央福祉事務所 50 最小 南区西福祉事務所 18	最大 北区 最小 東区 87 38
区域を単位とする施設	児童クラブ、学区町内会、コミュニティハウス	地域協働学校、公民館	特になし	特になし	特になし	福祉事務所、ふれあいセンター	区役所
長所	日常生活や地域活動の単位としてまとまりがあり、小学校への連携性が図られる。	岡山型一貫教育や広域的な地域活動の単位などとして、一定のまとまりがある。全校区に2園以上の施設があり、住宅団地の造成などによるニーズ増や、新たな道路整備などによる他の校区からの流入に比較対応しやすい。	単一の小学校区を区域とする場合の短所面をやや緩和できる。	単一の中学校区を区域とする場合の短所面をやや緩和できる。	施設までの距離については、一定の公平性が確保できる。	行政による福祉サービスの単位として、福祉事務所を中心に日常的なまとまりがある。区域が広く、施設数も多いことから、住宅団地の造成などによるニーズ増や、新たな道路整備などのによる他の校区からの流入に比較対応しやすい。	行政の単位として、区役所を中心に日常的なまとまりがある。区域が広く、施設数も多いことから、住宅団地の造成などによるニーズ増や、新たな道路整備などのによる他の校区からの流入に比較対応しやすい。
短所	校区により就学前の子どもの人口差が大きく、集団を維持しにくい校区や施設がない校区もある。校区ごとの施設数が少ないことから、住宅団地の造成などによるニーズ増や、新たな道路整備などによる他の校区からの流入への対応が難しい。	区域がやや広くなり、居住地から施設までの距離が遠くなる場合がある。また、小学校区と比較すれば格差は小さいが、なお校区により就学前の子どもの人口差が大きい状況にある。	区域の拡大により、日常的な生活エリアよりやや広域となるため、居住地から施設までの距離が遠くなる場合がある。	区域の拡大により、日常的な生活エリアより広域となるため、居住地から施設までの距離が遠くなる場合が多い。	同一町内であっても分断されることがある。	区域が広く、また、福祉区ごとの面積の格差が大きいため、それぞれを同じ単位として扱いにくい。区域として、日常的なまとまりが薄く、居住地から施設までの距離の遠近差が大きい。	区域が広大で、また、行政区ごとの面積の格差が大きいため、それぞれを同じ単位として扱いにくい。区域として、日常的なまとまりが薄く、居住地から施設までの距離の遠近差が大きい。